



平成30年12月28日（金） 岐阜県発表資料			
担当課	担 当	担当者	電話番号
広報課	政策広報係	玉置	2075

平成30年の県政を振り返って

～「清流の国ぎふ」づくり 深化と挑戦の一年～

I 「人づくり」と「生産性向上」

1 きめ細かな人づくりの展開

人口減少・少子高齢化が進行し、県の推計人口が35年ぶりに200万人を割る中、県内の有効求人倍率は2倍を超える高い水準にあり、あらゆる分野で人材不足が深刻化しています。

そのため、4月には「森のジョブステーションぎふ」、「岐阜県福祉人材総合支援センター」、5月には「建設ICT人材育成センター」、「ぎふ建築担い手育成支援センター」を開設し、各産業分野の人材育成・確保の拠点を拡充しました。

さらに、航空宇宙産業において、産学官の連携によるコンソーシアムを立ち上げ、中核的産業としての振興と専門人材の育成に乗り出したほか、「オール岐阜・企業フェス」の拡充や、「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備開始、「女性の活躍推進サミット」の開催など、あらゆる分野で人材の育成・確保施策を展開しました。

(1) 産業を支える人材の育成・確保

① 製造業等・成長産業

○オール岐阜・企業フェスの開催

- ・就職活動前の学生に県内企業の魅力を伝え、県内外の学生の県内企業への就職を促進するため、昨年につき、「産学官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」と共催で、「オール岐阜・企業フェス」を11月16日と17日に開催。新たに設置した「岐阜県福祉人材総合支援センター」、「建設ICT人材育成センター」、「ぎふ建築担い手育成支援センター」と連携し、福祉分野、建設・建築分野の企業・団体の出展が増加した結果、出展企業数は昨年の247社から392社へと大幅に拡大し、約2,000人が来場。

○岐阜大学と連携した航空宇宙産業分野の新たな人材育成

- ・地域中核産業としての航空宇宙産業の発展と若者の地域就業を推進するため、岐阜大学、県内航空関連企業、金融機関と連携し、「航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト推進会議」を7月に立ち上げ。この組織のもと取り組む「日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発」は、内閣府において新設された、地

域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組みを重点的に支援するための「地方大学・地域産業創生交付金」の交付対象事業に決定。

○中小企業人材の育成・定着支援

- ・県内中小企業の新入社員の育成と職場への定着促進、新入社員同士の交流・仲間づくりを支援するための「中小企業合同新入社員研修」を、10月から11月にかけて県内5ヶ所で実施し、計118人が受講。

② 観光産業

○地域の魅力をPRできる外国語観光ガイドの育成

- ・外国語で県内観光地の魅力を的確に説明することのできる「外国語観光ガイド」を育成するため、英語での、伝統産業や地域についての専門的なガイド方法の研修を実施。9月21日から23日にかけては「美濃和紙」、「関刃物」、「美濃焼」について、12月7日から9日にかけては「東美濃地域」について研修を実施し、計60人が受講。

○県内宿泊施設で働く魅力の発信

- ・宿泊施設と求職者とのマッチング機会の拡大に向け、6月に、県内や大阪、名古屋の大学等において、県内宿泊施設の女将などによる特別講演を開催したほか、宿泊施設での1泊2日のシゴト体験ツアーを実施。併せて本県の旅館・ホテルで働く魅力を広くPRするため冊子や動画を作成。

③ 農林畜水産業

○就農研修拠点「飛騨牛研修・繁殖センター（仮称）」の整備支援

- ・飛騨牛の認定頭数が減少傾向にある中で、肉用牛の繁殖雌牛頭数の確保とその担い手育成を行うため、9月に美濃加茂市において、岐阜大学、JA全農岐阜と連携し、「飛騨牛繁殖・研修センター（仮称）」の整備を開始。また11月に飛騨市においても、JA飛騨が中心となり、空き牛舎を活用した同様の施設整備を開始。来年3月の完成後、順次、繁殖事業と研修事業を開始予定。

○農業後継者等に対する給付金制度の拡充

- ・農業後継者や新規就農者の経営安定化を支援する「後継者等就農給付金」について、平成30年度から、研修期間中の者と定年帰農者にも対象を拡大し、支援を強化。

○ぎふアグリチャレンジ支援センターの機能充実

- ・ワンストップ農業支援窓口として昨年開設した「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に、4月2日から新たに、農業分野における障がい者の就労拡大を支援する総合窓口として「農福連携推進室」を開設。
- ・新規就農希望者への支援施策、就農相談会などのイベント情報や新規就農者の就農事例の紹介など、県の就農支援情報を県内外に広く発信するぎふ就農ポータルサイト「ぎふっ晴れ」を9月27日に開設。

○「森のジョブステーションぎふ」の開設

- ・林業への就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援するため、4月5日に「森のジョブステーションぎふ」を設置し、担い手の確保・育成を図るとともに、事業者の就労環境の改善強化を推進。8月27日からは厚生労働大臣の認可を受け、いわゆる林業

版ハローワーク機能である無料職業紹介事業を開始。

○「森林総合教育センター（仮称）」の開設準備

- ・ 2020年度にオープン予定の森林教育の拠点施設「森林総合教育センター（仮称）」の開設に向け、県立森林文化アカデミーの学生が、建築家の隈研吾氏の指導を受けながら作成してきたセンターハウスの基本設計案が8月に完成。

○「木のふれあい館（仮称）」の整備推進

- ・ 2020年4月にオープン予定の木育施設「木のふれあい館（仮称）」の計画見直し概要を8月に公表。幅広い年齢層の方が森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる施設として整備を推進。

○「岐阜県魚苗センター」の増設整備

- ・ 冷水病菌を持たない放流用稚鮎の生産能力を増強する「岐阜県魚苗センター」の親魚養成施設の新設工事が3月に、種苗生産施設の増設が4月に完了。

④ 建設・建築業

○「建設ICT人材育成センター」及び「ぎふ建築担い手育成支援センター」の開設

- ・ 建設・建築人材の確保・育成に向け、業界の魅力発信や技術力向上のための研修などを行うため、5月に「建設ICT人材育成センター」及び「ぎふ建築担い手育成支援センター」を大垣市内のワークショップ24に開設。
- ・ 産学官連携のもと、県内における建設人材の育成、確保に取り組むための基本方針を決定するため、「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」を6月13日に設立。
- ・ 建設ICT人材育成センターでは、建設業界に就職して3年以内の若手社員を対象に、建設業における基本的な知識などの習得や仲間づくりを目的とした初任者研修「建設ルーキーズキャンプ」を6月に開催したほか、建設ICTに関する知識や技術力の向上を目的とした研修等を開催。
- ・ ぎふ建築担い手育成支援センターでは、建築現場の見学や工作体験を通じて建築の仕事に親しんでいただく「建築のしごとを学ぶ親子バスツアー」や、若年入職者の離職防止を目的とした「建築業従業者のためのコミュニケーション能力向上研修」などを11月に開催。
- ・ 昨年度から開始した、労働環境の整備や人材育成等について積極的に取り組む建設業者を認定する「ぎふ建設人材育成リーディング企業」の3回目の認定を実施し、認定企業数は169社に拡大。

⑤ 医療・福祉

○地域医療を支える人材の育成

- ・ 県内外の都市部で勤務している医師を県内のへき地等の医療機関に呼び込み、定着を図るための効果的な施策の在り方等を検討するため、関係市町村と連携して「岐阜県医師版移住定住研究会」を7月に設置。
- ・ 医師を目指す県内の中高生に医療現場の体験を通じて、医療についてより一層理解を深めていただくことで、将来医師として活躍する人材の掘り起こしにつなげるため、8月に県

内14の医療機関で「みてみようドクターの仕事！」と題して、実習体験やセミナーを開催。

○在宅医療を支える看護人材の育成

- ・日常的に医療的ケアを必要とする重度障がい児が安心して在宅生活を送ることができる環境の整備に向け、NICU（新生児集中治療室）等を有する急性期医療機関の主任看護師等を対象に、小児在宅移行支援に必要な知識の習得や、看護力の向上を図るための実践的な研修を9月から実施。

○大学と連携した外国人介護人材の育成・確保

- ・外国人の介護への就業を促進するため、中部学院大学と連携し、在住外国人を対象に、介護に関する日本語などの知識、技術等の習得を目的とした研修を実施。また、介護事業者に対しては、外国人介護人材の受入に関するセミナーを開催したほか、受入についての相談窓口を設置。

○保育士・保育所支援センターの機能強化

- ・保育士・保育所支援センターを4月にOKBふれあい会館に移転するとともに、相談員を増員し、潜在保育士の就職支援、現役保育士からの悩み相談や発達障がいのある子どもの保育に関する相談への対応機能を強化。
- ・保育所等で働きたい方や保育の仕事に関心を持つ方を対象に、施設見学や保育士等との意見交換を交えながら保育の仕事への理解と関心を深めていただくための「保育のしごと」見学会を、年間を通じて県内各地の保育所等で開催。

（2） 地域を支える人材の育成・確保

① 移住定住の推進

○移住交流拠点機能等の充実と大学生等のUターン促進奨学金制度の推進

- ・東京・大阪・名古屋の三大都市圏に開設した「清流の国ぎふ 移住・交流センター」を拠点とした情報発信や相談対応などの移住定住支援策を充実させてきたことにより、本県への移住者数は年々増加し、平成29年度の移住者数は1,313人と、過去最高を記録。
- ・4月には「大阪ふるさと暮らし情報センター」に、本県専任の移住相談員を配置するとともに、新たに関西の岐阜情報発信拠点「彩都やまもり」（大阪府箕面市）に移住相談窓口を設置。
- ・大垣市、中津川市、飛騨市、白川町を舞台として、地域住民や実際に移住された方々が出演する移住促進ドラマ「イジューは岐阜と」が10月から12月にかけて放送。放送に合わせて県の移住関係のセミナーやフェア等においてPR活動を展開し、市町の魅力や暮らしのイメージを発信。
- ・移住後の就農や林業就業に興味のある方を対象に、岐阜県の「農業、林業、水産業」と「移住」についてまるごと相談できる「ぎふ農林業チャレンジフェア」を8月31日に首都圏で初めて開催し、10月から各移住交流拠点で、ぎふアグリチャレンジ支援センターの相談員に、本県の充実した研修体制などを直接相談できる個別就農相談会の定期的な開催を開始。
- ・将来的に岐阜県に戻って活躍する意思のある大学生等に、県内での就業等を条件に返還を免除する「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の貸与を平成28年度から引き続き実施し、累

計で340人の学生に奨学金を給付。

② コミュニティを支える人材

○消防団員確保に取り組む企業への報奨金制度の創設

- ・人口減少が著しい過疎地域における消防団員の確保を支援するため、過疎地域の消防団員を務める従業員数が増加した企業に対し、報奨金を支給する制度を平成30年度から新設。

○地域と学校をつなぐ人材の育成

- ・幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、活動の中心となる地域学校協働活動推進員の配置などを進める2市町に対し助成を実施。

③ 次世代を担う人材

○教員の働き方改革の推進

- ・教職員の長時間勤務の解消に向けて、勤務実態を正確に把握するため、県立学校の教員の出退勤時刻をスマートフォン等からの入力によって記録するシステムを10月から導入。

○ふるさとを知り、学ぶ体験学習の全県展開

- ・県内の小中学生等が、「空宙博」、「美濃和紙の里会館」や「関ヶ原古戦場」など、本県が誇る地域資源を見学し、その魅力に親しむ体験事業を、小中学校等192校で実施。

○理数教育フラッグシップハイスクールの設置

- ・自らが主体的に課題を発見し、その解決を図ることができる生徒を育成するため、平成30年度から、県立高等学校5校を「理数教育フラッグシップハイスクール」に指定。指定校では、課題発見・解決型学習のカリキュラム開発や、研究成果のプレゼンテーション能力の育成に向けた成果発表会などを実施。

(3) 多様な人材の活用

① 女性

○「女性の活躍推進サミット」の開催

- ・女性の活躍推進に向けた気運を醸成するため、「清流の国ぎふ女性の活躍推進サミット～女性活躍がひらく、ぎふの未来」を2月22日に初めて開催。県内の企業経営者等が一堂に会し、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定式や、各界で活躍する岐阜県ゆかりの女性からのリレーメッセージの上映などを行うとともに、女性の活躍推進に向けた行動宣言を実施。

○女性の視点による「女子旅」商品の造成

- ・県内の旅館・ホテル業に従事する女性スタッフのキャリアアップを支援するとともに、女性の宿泊旅行を促進するため、「女性視点による宿泊プラン造成・販売セミナー」を9月に実施。宿泊予約サイト「るるぶトラベル」において、県内の旅館・ホテル業に従事する女性スタッフが造成した女子旅宿泊プランを10月31日から販売するとともに、「るるぶトラベル」サイト内に、岐阜県の女子旅の魅力を発信する特別サイト「女

子旅★ぎふ」を開設。

○ぎふジョのアイデアから生まれたすぐれものの魅力発信

- ・女性の活躍の具体的な効果を示し、多くの企業による経営戦略としての女性の登用・活躍の推進を促すため、県内の企業等に勤める女性が、女性ならではの視点を活かして企画・開発に貢献した商品を認定する「ぎふ女のすぐれもの」認定事業を開始。

○女性目線によるきめ細かな避難所整備の促進

- ・熊本地震等で避難所運営に携わった経験を持つ女性職員の意見を参考に、妊産婦や高齢・障がい者等、災害時における要配慮者の避難所生活の改善に資するための資機材の整備に対する助成制度を、平成30年度から開始。

② 障がい者・高齢者

○「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備推進

- ・障がい者の一般就労を促進し、相談から訓練、マッチング、職場定着までをトータルサポートする拠点となる「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備に12月に着工。2020年4月の供用開始を目指し整備を推進。

○西濃高等特別支援学校の開校

- ・「新子どもかがやきプラン」に基づき、軽度の知的障がいのある生徒の職業教育を充実するため、県内2校目の高等特別支援学校となる県立西濃高等特別支援学校を、4月11日に大垣市内に開校。1期生として24名が入学。

○精神障がい者就労支援ワーカーを全圏域に配置

- ・精神障がい者の就労や職場定着を推進するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターへの「精神障がい者就労支援ワーカー」の設置を4月から推進し、4か所への設置を完了。

○高齢者の生活を支える人材の育成

- ・元気な高齢者の力を活用することで、地域で支えあう体制を充実させ、高齢者のいきがい・社会参加の機会を創出するため、11月から12月にかけて、高齢者を対象に、高齢者福祉の現状や生活支援活動のノウハウ等について学んでいただく「生活支援ボランティア養成講座」を県内5圏域において開催。

③ 外国人

○外国人防災リーダーの育成

- ・日本の災害や日本語に不慣れな外国人の方々への啓発や、災害時のサポートなどを地域で担っていただく「外国人防災リーダー」を育成するため、外国人県民等を対象に、10月9日に「外国人防災リーダー育成講座」を開催し、18人が参加。

○県内産業における外国人の活躍促進

- ・優秀な技能実習生の確保・育成と、適正な労働環境での技能の向上を図るため、監理団体の優良化を推進。優良化の条件である「日本語研修の実施」や「文化・伝統行事の体験・交流事業等」を支援する「外国人技能実習生地域社会共生推進事業費補助金」を6月に新設。

2 第4次産業革命と生産性向上

「岐阜県成長・雇用戦略2017」のもと、成長産業分野の振興や、企業の付加価値の創造を通じて「生産性向上」を図り、「人づくり」施策との両輪で、担い手不足の解消に取り組みました。

3月には、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」が、国内で唯一、航空と宇宙を兼ね備えた本格的な博物館としてリニューアルオープンしました。JAXAや海外の航空宇宙関連機関・博物館などとも積極的に連携するとともに、施設を活かして様々なイベントや航空宇宙産業の担い手の育成施策も展開しました。

また、6月にソフトピアジャパンを核として、産学官の連携により「岐阜県IOTコンソーシアム」を設立するなど、あらゆる分野へのIOT、AI等の先端技術の導入・活用に向けた施策を進めました。

(1) 様々な分野での第4次産業革命の実現

① AI・IOT等を活用したモノづくりの生産性向上

○ソフトピアジャパンを核とした「岐阜県IOTコンソーシアム」の設立

- ・産学官連携のもと、民間主導によるIOT、ビッグデータ、AI、ロボットの導入・活用を促進するため、6月15日に「岐阜県IOTコンソーシアム」が設立。県内企業、業界団体、大学など220団体以上が参加し、先端技術の導入・活用に関するセミナー、先進事例の調査、勉強会等に加え、ワーキンググループによる共同研究・実証事業を実施。

○IAMASにおける「岐阜イノベーション工房プロジェクト」の推進

- ・県内企業の経営者・従業員を対象に、IAMASで培われた新規事業創出のための方法論を短期間で学べるよう再編成したプログラム「岐阜イノベーション工房」を6月から実施。IOT・AI・デジタル設計／製造など、急速に浸透しつつある技術の世界的な変化とその本質を学び、製品・サービスのアイデア創出、プロトタイプ製作の体験を通じて、イノベーション創出に取り組める人材を育成。

○高度IT・IOT分野の専門人材の育成

- ・県内企業の競争力向上や業務効率化を促進するため、年間を通じて、IOT、AI、3次元CAD等についての様々な実践的な研修を行う「高度IT・IOT研修」を、5月からソフトピアジャパンにおいて開催。

○医薬品・食料品分野等へのロボット導入支援

- ・医薬品・食料品分野等の商品検査や梱包作業のスマート化に向け、企業における軽作業ロボット導入に取り組む人材の育成研修について、受講を支援する制度を平成30年度から創設。

② 農業におけるICT、AI等の活用

○ICT等を活用したスマート農業の推進

- ・ICTやロボット技術を活用して、省力化や技術の標準化を図るため、有識者、農業関係団体及び生産者で構成する「岐阜県スマート農業推進検討会」を8月に設置し、スマート農業を推進するための新たな計画策定に着手。

③ AI・IoT等を活用した安心・健康づくり

○介護分野へのロボット活用促進

- ・介護分野におけるICT・ロボットの導入・活用に向け、介護事業者を対象に、導入の現状や関連施策、導入の際の知識などについて学ぶセミナーを11月から12月にかけて県内各地で開催したほか、県内13法人14施設の介護ロボット導入に対し助成。

○市町村と連携したデータヘルスの推進

- ・JAGES（日本老年学的評価研究プロジェクト）や市町村との連携のもと、健康保険データや介護保険データなどを集約・分析し、科学的根拠に基づく健康づくり施策を展開するため、4月から市町村への説明会等を実施し、16市町村の参加を得て、12月には分析を開始。

(2) 『岐阜県成長・雇用戦略』の実行

① 成長産業分野の振興

○JAXAとの連携による宇宙分野への参入促進

- ・県内中小企業の宇宙産業への新規参入を支援するため、JAXA等から講師を招いて、宇宙ビジネスの動向、宇宙関連機関・事業者が求めている技術などについて学ぶ「宇宙産業進出支援セミナー」を11月15日に開催。

○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館「空宙博（そらはく）」のリニューアルオープン

- ・「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」（愛称：空宙博）を3月24日にリニューアルオープン。アメリカのスミソニアン航空宇宙博物館やNASAなどと連携して豊富な展示品を揃え、また国内で唯一、航空と宇宙の展示を兼ね備えた、本格的な博物館として再スタート。来館者は40万人への到達が目前。
- ・空宙博が10月25日に、国内の博物館として初めてフランスのル・ブルジェ航空宇宙博物館との連携に合意。「収集資料の相互借受、学芸員や研究者等の交流による意見や知見の交換」、「共同企画の実施」、「相互PRの実施」の3本柱での連携を開始。

○「空宙博」を活用した人材育成

- ・空宙博において、ISS（国際宇宙ステーション）に滞在する金井宣茂宇宙飛行士と県内の小・中学生がライブ交信するイベントを5月29日に開催。
- ・将来の航空宇宙産業の担い手確保につなげるため、岐阜大学と連携して「宇宙工学講座」を6月から12月まで開講し、県内高校生を対象に最先端の宇宙工学についての講義を実施したほか、工業技術を学ぶ高校生を対象に、航空宇宙産業セミナーと関連企業の見学ツアーを6月に実施。

② 付加価値の創造

○サービス産業の品質向上に向けた支援の創設

- ・サービス産業の業務効率化やサービスの質の向上を図り、付加価値を高める取組みを支援するため、サービス産業事業者が生産性またはサービス品質の向上に取り組む際の経費を助成する「岐阜県サービス産業生産性向上促進事業費助成金」を新設。

○観光産業における生産性向上の促進

- ・宿泊業における人手不足に対応するため、宿泊施設の経営者や現場リーダーを対象に、業務効率化や顧客満足・従業員満足の向上などについて学ぶ「宿泊施設における生産性向上研修」を、10月から開催。

③ 企業誘致の推進

○東濃クロスエリア本社機能移転推進会議の設置

- ・リニア中央新幹線開業を見据えた本社機能移転誘致を推進するため、関係行政機関、経済団体、金融機関を構成員とする「東濃クロスエリア本社機能移転推進会議」を4月に発足。

○好調な県内の企業立地

- ・東海環状自動車道や東海北陸自動車道の整備による広域アクセスの充実や、県と市町村の連携による企業誘致活動の積極的展開等により、県内の企業立地は好調を維持し、平成30年上半期の製造業等の工場立地動向において、岐阜県は立地件数が19件で全国9位、立地面積が31ヘクタールで全国4位。

Ⅱ 2020東京オリ・パラを見据えた「ぎふブランド」づくりと内外交流戦略

1 東京オリ・パラ戦略の展開

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けては、昨年までに「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」への合宿誘致が決まっているフランス、イギリス代表陸上チームに加え、岐阜メモリアルセンターでのカナダ代表陸上チームの事前合宿が決定しました。

また、東京オリ・パラ大会での県産農畜産物や県産木材の利用促進と、それを通じた販路拡大を図るため、県産食材の試食会や県産材の展示会、産地見学会等を開催し、多くの関係者に、飛騨牛や鮎などの県産品や東濃桜などの県産材のよさを味わっていただきました。

6月には、国内初となる「アジアジュニア陸上競技選手権大会」が本県で開催され、来場者が2万4千人を超えるなど盛況を得ました。高まるスポーツ振興の機運を引き継いでいくため、来年の「日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会」に向けた準備も着々と進めました。

(1) 競技力の向上

○オリンピック・パラリンピックを見据えた競技力の向上

- ・オリンピック・パラリンピックでの活躍が期待できる選手の輩出を目的に、新たにオリンピック17名、パラリンピック10名及び3チームを強化指定し、遠征や強化合宿等に必要経費を支援。

○パラリンピックを目指すアスリートへの科学サポートの創設

- ・科学的サポートにより、パラリンピックを目指すアスリートの競技力向上を図るため、選手各々の障がい特性を踏まえたトレーニング方法の考案、指導、体力測定等を行う専門スタッフ2名を県スポーツ科学センターに新たに配置。

○「駅伝・高校野球 日本一」プロジェクトの推進

- ・駅伝で将来活躍できる選手を育成するため、御嶽濁河高地トレーニングエリアにおいて、中学生の県内選抜選手を対象とした強化合宿や記録会などを新規に開催。
- ・2022年度までの県勢の甲子園優勝を目指し、高校野球強化プロジェクトを拡充。中学生強化指定選手の対象を硬式野球へも広げるとともに、強化合宿や若手高校指導者の全国強豪校への派遣を拡大。

○県ゆかりの選手の活躍

- ・2月から3月にかけて開催された平昌オリンピック・パラリンピックに、県ゆかりの4選手が出場。スキー競技ノルディック複合団体で4位入賞した永井秀昭選手に、3月30日に「清流の国ぎふ栄誉賞」を授与。
- ・9月に世界ボクシング機構(WBO)フライ級タイトルマッチを制し、世界最速タイでの3階級制覇を達成した田中恒成選手に、10月12日に「清流の国ぎふ栄誉賞」を授与。

【今年の県ゆかりの選手等の活躍】

- ◇第18回全日本ジュニアビームライフル射撃競技大会中学団体の部（男女ともに）で、岐阜ライフルクラブアカデミーの選手が優勝。
- ◇2018冬季Xゲームスノーボード女子ビッグエアで、村瀬心柊選手が史上最年少優勝。
- ◇第2回日本スケートボード選手権大会で、笹岡建介選手が優勝。
- ◇平成30年度前期卓球日本リーグ女子1部で、十六銀行卓球部が7戦全勝優勝。
- ◇2018世界クラシックパワーリフティング選手権大会（サブジュニア女子47kg級）で、可児遥選手が世界新記録を樹立し、史上最年少優勝。
- ◇第18回アジア競技大会ホッケー競技で、県清流アスリート強化指定チームから男女計12名が出場した日本代表が初優勝。
- ◇2018年カヌーフリースタイルワールドカップにおいて、末松佳子選手が女子SQT第1戦で優勝、第2戦で2位。
- ◇第18回全日本少年少女空手道選手権大会で、県内小学校から5名が入賞。（1位～5位）
- ◇2018世界柔道形選手権大会（固の形）で、中山智史選手と林聖治選手が優勝。（7連覇）
- ◇第40回女子全日本学生ホッケー選手権大会で、東海学院大学ホッケー部が優勝。
- ◇第27回世界女子バドミントン選手権大会（ユーパー杯）及び第72回全日本総合バドミントン選手権大会の女子ダブルスにおいて、福島由紀選手・廣田彩花選手のペアが優勝。

（2）合宿の誘致や環境整備

○カナダ代表陸上チームの東京オリ・パラ事前合宿の決定

- ・カナダ陸上競技連盟と、「2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿時の岐阜メモリアルセンター利用に関する一般合意書」を11月1日に締結。飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用が決定しているフランス陸連及びイギリス五輪委員会に続き、東京オリ・パラ事前合宿の合意は県有施設において3例目。

○スポーツ施設の利便性向上

- ・スポーツ合宿等での活用促進に向け、海外選手の宿泊に対応するための御嶽濁河高地トレーニングセンター宿泊棟の整備や、川辺漕艇場のバリアフリー化に着手。

（3）県産品の魅力発信

○東京オリ・パラ開催を見据えた県産品・県産農畜水産物の魅力発信

- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会や首都圏のホテル・レストラン等の関係者に県産食材をPRするため、「岐阜県『東京オリ・パラ』県産農畜水産物利用促進協議会」との共催により、1月30日と8月3日に東京で「『清流の国ぎふ』おもてなし食材披露会」を開催。飛騨牛や鮎など重点食材11品目等を活用した料理を提供。
- ・飛騨牛のPR及びブランド力向上のため、2月1日から14日にかけて、首都圏のレストランにおいて飛騨牛を使ったメニューを提供する「飛騨牛メニューフェア」を開催。
- ・「清流長良川の鮎」の販路拡大を図るため、「清流長良川の鮎フェア in TOKYO」を8月9日から31日まで開催し、都内5店舗において天然鮎を使用したメニューを提供。
- ・9月12日から13日にかけては、首都圏のホテル・レストランのシェフ等を県内に招き、

県産食材それぞれの産地等において、その魅力を体験していただく「産地見学会」を開催。

○東京オリ・パラ関連施設への県産材の利用促進

- ・東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザに提供する木材（東濃松）の伐採式を2月20日に白川町で実施。
- ・11月7日から12日にかけて、木製品等の展示会「飛騨・美濃ウッドフェア in 東京」を開催し、東京オリ・パラ大会組織委員会等の大会関係者にも県産木製品等の採用に向けたPRを実施。

○東京オリ・パラ大会への県伝統工芸品活用に向けた活動

- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダリスト副賞としての陶磁器の採用を目指し、11月22日に関係県及び市町の首長により設立された産地首長連合で、知事が会長に就任し、大会組織委員会への要望を実施。
- ・4月以降、東京オリ・パラ大会組織委員会等を訪問し、表彰状に美濃和紙が採用されるようPRを実施。

○GAP等の認証取得に向けた支援の強化

- ・昨年11月に創設した「岐阜県GAP確認制度」の推進・指導体制の強化を図るため、これまでの累計で60名の岐阜県GAP指導員を養成。
- ・県内農畜水産業者等を対象として、GAPの先進事例、流通業界の動きを紹介することでGAP等の推進に向けた意識醸成を図るため、2月28日に「岐阜県産農畜水産物GAP等推進シンポジウム」を開催。
- ・GAPの取組みに対する消費者の理解を広げるため、「『GAPを知ろう』農産物販売フェア」を5月19日に開催し、岐阜県GAPに取り組む生産者による農産物、加工品の対面販売を実施。
- ・6月5日から7日に県庁食堂において、「GAP認証等を取得した野菜等を使用したメニューフェア」を開催。

(4) 大会開催を通じたスポーツ振興

○アジアジュニア陸上競技選手権大会の開催

- ・日本で初開催となるアジアジュニア陸上競技選手権大会を、6月7日から10日まで開催し、34の国と地域から627名が参加。一校一国応援やボランティアを通じ、多くの県民が応援・運営に関わったことなどにより、来場者は2万4千人を超え、盛況のうちに閉幕。

○日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会の開催準備

- ・2019年に本県で開催する「日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会」の成功に向け、6月15日に実行委員会総会を開催。11月4日には、実行委員会役員・関係者などが参加してスタートアップイベントを開催。金藤理絵さん、後藤寿彦さん、森口祐子さん、大木武さんを大会アンバサダーに委嘱するとともに、大会アンバサダーをはじめとしたトップレベルのアスリートによるスポーツ教室を開催し、大会への機運を醸成。

○東京オリ・パラの開催機運の醸成

- ・全国を巡回する東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーが、9月29日から10月27日にかけて岐阜県で開催され、県内12市町でフラッグを巡回展示。フラ

ッグ到着にあたり、フラッグツアーアンバサダーの金藤理絵さんや県内中学生らが出演して歓迎イベントを開催したほか、高橋尚子さんによる中学校訪問イベントを開催。

○全国高等学校総合体育大会の開催

- ・平成30年度全国高等学校総合体育大会「^{にーまるいちほち}2018 彩る感動 東海総体」を、7月26日から8月20日まで東海4県及び和歌山県で開催し、本県では岐阜市でボクシング及び空手道、高山市でアーチェリー、各務原市でホッケー、海津市でカヌーの競技を実施。

2 観光産業の基幹産業化

観光産業の基幹産業化を図るため、関ヶ原古戦場や東美濃歴史街道などの主要観光地にさらなる磨きをかけました。

関ヶ原では、恒例の春・秋の武将シリーズイベントに加え、夏のナイトイベントや四季の魅力を切り取る写真コンテストを開催するなど、新たな魅力の創出に取り組みました。

4月からは、東美濃地域を舞台とした連続テレビ小説「半分、青い。」が放送されました。これを本県への注目が集まる好機と捉え、周辺地域と一体となってその魅力を全国にPRしました。

また、美濃加茂市の「平成記念公園 日本昭和村」を、入園料を無料化するとともに新施設を整備して「ぎふ清流里山公園」としてリニューアルオープンしたほか、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点として「清流長良川あゆパーク」が郡上市にオープンし、多くの来場者で賑わいました。

(1) 主要観光地の再生

○広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり

- ・5月26、27日に「関ヶ原武将シリーズ第五弾～小早川秀秋～」を開催し、「天下分け目の関ヶ原」東西人間将棋やプロ棋士との「百面指し」等を実施。10月20、21日には「関ヶ原武将シリーズ第六弾～黒田長政・福島正則～」を開催し、新たな試みとして、東西グルメ対決「麺の陣」を実施したほか、関ヶ原の戦いの先陣争いの寸劇、花いけバトルなどを実施。
- ・7月21日から29日までは、夜の古戦場の魅力を創出・発信するため、「関ヶ原ナイト2018」を開催。光や花火の演出を交えながら、戦いの経緯と武将の心情を、朗読、オペラで迎える「野外朗読音楽絵巻『夏の夜の関ヶ原』～兵どもが夢の跡～」の上演やナイトウォーキングを実施。
- ・新たな関ヶ原の魅力の発見につなげるため、春・夏と秋・冬の2回にわたり、「『私の関ヶ原』写真コンテスト2018」を開催し、四季を感じさせる関ヶ原の風景やイベント等の写真を募集。また、夏には県内の児童・生徒を対象とした「『ぼくの わたしの関ヶ原』写生コンテスト2018」も開催。
- ・「関ヶ原古戦場をぐるり一周」や、「両軍の関ヶ原への進軍を追体験」など、各テーマに沿って、関ヶ原古戦場や西濃・岐阜地域に位置する関ヶ原の戦いゆかりの史跡等を周遊する5つのサイクリングコースを作成し、10月から公開・配布。

- ・関ヶ原古戦場の新たな観光拠点として2020年に開館を予定する「関ヶ原古戦場ビクターセンター（仮称）」の正式名称を「岐阜関ヶ原古戦場記念館」に決定し、10月20日に発表。

○東美濃歴史街道を核とした広域観光の推進

- ・4月から、岐阜県の東美濃地域を舞台にした連続テレビ小説「半分、青い。」が放送。これを全国的な認知度向上につなげ、観光消費の増大及び地域の活性化を図るため、「東美濃歴史街道協議会『半分、青い。』活用推進部会」として、関係自治体や観光協会、商工会議所等と一体となって各種プロモーションを展開。
- ・7月21日から29日にかけては、東京都内で「半分、青い。」出演者によるトークショーとともに、東美濃地域の観光PR・物産販売などを行う「清流の国ぎふ 東美濃プロモーション in K I T T E（東京シティアイ）」を開催。
- ・「半分、青い。」のロケ地情報を盛り込んだ観光パンフレットと、東美濃地域の五平餅店131店舗の情報を収録した五平餅マップを制作・配布。
- ・「半分、青い。」に登場したぬいぐるみの“岐阜犬”（ぎふけん）を、9月から県庁2階の正面ロビーに展示し、一緒に写真撮影ができるコーナーを設置。
- ・昨年9月に岐阜の宝ものに認定された「東美濃の山城」を、東美濃エリアの新たな観光の核として誘客促進を図るため、10月1日から、謎解きを楽しみながら山城の魅力に触れることができる宝探しイベント「戦国宝探し in 東美濃の山城」を開催。また12月22日から24日に開催された日本最大級のお城イベント「お城EXPO2018」に出展し、山城の魅力を全国に発信。
- ・東美濃エリアの地場産業である美濃焼の魅力に触れる工場見学ツアーを10、11月に3回開催。

○「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の推進

- ・地域に根ざした「食」や「自然」、「文化」や「歴史」を歩きながら体感し、温泉で疲れを癒すONSEN・ガストロノミーウォーキングが、5月19日に高山市の平湯温泉において、東海地方で初開催。この取組みへの理解を深めるため、前日の5月18日にシンポジウムを開催。

○大河ドラマ「麒麟がくる」の活用に向けた取組

- ・2020年に、明智光秀が主人公の大河ドラマ「麒麟がくる」が放送されるのを契機に、県の魅力をさらに全国に発信し、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図るため、県と関係8市町の行政、観光関連団体等で構成する「岐阜県大河ドラマ『麒麟がくる』推進協議会」を10月18日に設立。

○県営都市公園の活性化の推進

- ・「平成記念公園 日本昭和村」を、「ぎふ清流里山公園」としてリニューアルし、4月8日にオープン。入園料の無料化や、里山カフェや足湯、朝市広場、大型遊具など新たな施設の整備により、入園者は大きく増加し、リニューアル後の累計入園者は11月で50万人を突破。
- ・昨年に引き続き、11月3日および4日に養老公園でアートイベント「養老アート・ピクニック」を開催。情報科学芸術大学院（IAMAS）と連携し、「冒険のはじまり」をテーマとした全16のアート体験プログラムを実施。

- ・花フェスタ記念公園において「春のバラまつり&モロッコデイ」と「秋のバラまつり」を開催。春のバラまつりでは約1,300品種のバラの販売や世界初公開のバラの展示を実施。春・秋を合わせて来場者は22万人以上。

(2) 世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーション

○「食」を核とした観光誘客プロモーションの展開

- ・旅行予約サイト「じゃらんnet」との連携により、「食」をテーマに“「清流の国ぎふ」めぐる旅キャンペーン”を展開し、キャンペーン限定の特別宿泊プランを販売するとともに、特設WEBサイトを開設して県の魅力をPR。また、グルメサイト「食べログ」との連携などで、岐阜ならではの当地ランチが楽しめる「ぎふ旅ランチフェア」を開催するとともに、県内29軒の酒蔵で特別な試飲や飲み比べのできる「ぎふ呑んべえパスポート」企画を実施。

○個人旅行者をターゲットとした誘客促進

- ・11月に香港において、9年ぶり3回目のトップセールスを実施。リピーターが多く、LCC(格安航空会社)の就航もあり、個人旅行化が顕著である香港において、ブロガーやメディア関係者等計80人に、岐阜の魅力を五感で感じ、SNSで個人旅行者に発信してもらうため、観光セミナー・体験会を開催し、本県への更なる誘客を促進。
- ・自然体験や文化体験を造成のうえ、世界最大の検索サイトで英語圏の国々をターゲットにPRすることにより、県内での滞在時間を延ばし、宿泊増加を図るプロモーションを11月からアジアを対象に、また、12月から欧米を対象に実施。
- ・欧米豪市場をターゲットに本県オリジナルの新たな魅力を売り込むため、陶磁器・和紙・木工・刃物など“匠の技”を体験するプログラムの造成を12月から開始。

○世界農業遺産「清流長良川の鮎」の魅力発信

- ・4月19日にイタリア・ローマの国際連合食糧農業機関（FAO）で開催された「世界農業遺産国際フォーラム」で知事が基調講演を行い、「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定後の取組みを世界に向けて紹介。
- ・川と魚に親しむ体験学習施設及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点として、6月2日に、郡上市に「清流長良川あゆパーク」をオープン。伝統漁法などを紹介する展示のほか、長良川で鮎の友釣りが体験できる「友釣り広場」や、「魚のつかみどり広場」、つかまえた魚の塩焼きなどの食体験ができる「あじわい広場」などを備え、多様な体験プログラムを提供。8月26日には来場者が10万人を突破。
- ・7月22日にはあゆパークをメイン会場として、3回目となる「GIAHS鮎の日イベント」を開催し、世界農業遺産や「長良川システム」の意義をPR。また、あゆパークではこの日を皮切りに、友釣り体験や川の生き物調査、クラフトづくりなど6週連続の夏休み特別企画を実施。
- ・10月10日、11日には、国内11の世界農業遺産認定地域の関係者が集う「全国GIAHSの集い in ぎふ」を開催。情報交換を通じて広域的な連携の輪を広げるとともに、「清流長良川あゆパーク」など長良川流域の世界農業遺産関連施設をめぐるエクスカージョンにより本県の誇る「長良川システム」をPR。4回目となる世界農業遺産シンポジウムでは、FAO等から講師を招き、「これからのGIAHSのセカンドステー

ジ」をテーマに、今後のG I A H Sのあり方について考察。

- ・「全国G I A H Sの集い in ぎふ」の開催に合わせ、長良川流域4市を含む国内認定地域8地域が集い、特産品の販売などで各地域の魅力をP Rする「世界農業遺産マルシェ」を開催。

3 未来につながる「ぎふブランド」づくり

海外の著名デザイナーと連携して新商品を国際見本市へ出展したほか、飛騨牛、鮎、花き、木製品等の農林畜水産物について、海外における展示会、フェア等を積極的に開催し、「ぎふブランド」県産品のさらなる海外販路開拓を支援しました。

また、長期的な視点での森林づくりのため、森林資源の有効活用を後押しする新たな助成制度の創設や、県産材を用いた住宅の魅力をSNSで広める取組みを行ったほか、害獣駆除と地域活性化を両立するジビエの安定供給と販路拡大を支援しました。

(1) 海外展開・販路拡大支援

① モノづくり分野

○E P A締結国への輸出対策の推進

- ・県内の事業者がE P A（経済連携協定）の関税適用を受けるために必要となる「特定原産地証明」を県内で受給できるよう、証明発給業務体制の整備を支援した結果、10月1日に、岐阜商工会議所内に全国26か所目の発給事務所が開設。

○海外デザイナーとの連携による県産品販路拡大の推進

- ・イギリスの著名デザイナーであるセバスチャン・コンラン氏と連携し、1月19日から23日にかけてフランス・パリで開催された世界最大級の国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」に出展。「美濃和紙」「木工」「陶磁器」「刃物」を製造する県内企業が同氏とコラボレーションした商品を、最新デザイン発信ゾーンである「ホール7（セブン）NOW（ナウ）」で展示し、「岐阜ブランド」を世界に発信。
- ・スイスの著名デザイナー兼建築家であるパトリック・レイモン氏が共同代表を務めるアトリエ・オイ社と連携し、4月17日から22日にかけて開催された世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ」に出展。「CASA（カーサ）G I F U（ギフ）III（スリー）」と題した岐阜県ギャラリーにおいて、新たに開発した陶磁器アロマ・ディフューザーなど東濃の陶磁器企業の商品を展示。

○美濃和紙の更なるブランド戦略の推進

- ・2月4日から7日にかけてニューヨークで開催された北米最大規模の展示会「NY NOW（ニューヨーク ナウ）」に出展し、美濃和紙の新ブランドを紹介するとともに、その認定基準を満たした商品を展示。併せてセレクトショップ「THE COVER NIPPON NEW YORK」において、認定商品の展示・販売を実施。
- ・9月1日から15日にかけて、在シンガポール日本大使館主催の「和紙人形展～和紙の魅力～」に出展し、本美濃紙をはじめ美濃和紙製品の展示を行い、美濃和紙の魅力、可能性を発信。

- ・ロンドンの有名老舗ホテル「The Connaught (ザ コノート)」の「ホテル命名100周年記念写真集」(2019年1月出版予定)の製作にあたり、美濃和紙を提供・協力。

② 農林畜水産物

○「和牛日本一」奪還に向けた出品牛づくり

- ・平成34年の全国和牛能力共進会に向けた飛騨牛改良対策として、ゲノム育種価(DNA分析)等を駆使したトップクラスの母牛の選抜に着手したほか、各分野の専門家を集めた出品牛選抜チームを9月に結成し、エコー診断等に係る技術研鑽を実施。

○県産花きの海外販路拡大に向けた魅力発信

- ・県産花きの魅力を国外にも広く発信するため、11月8日の中国江西省における友好交流30周年事業レセプション会場で県産及び江西省産花きを使用した日中友好の花飾りを展示。また11月10日から14日まで、香港の高級生花店で県産花きフェアを開催。

○「ぎふの木」の消費拡大に向けた魅力発信

- ・6月9日、10日に、アジアジュニア陸上競技選手権大会に合わせて「ぎふの木フェスタ」を開催。「木のおもちゃ広場」や木と触れ合える各種体験コーナーのほか、「ぎふの木の家相談コーナー」などのブースを設置し、多くの県民に、木に触れ、木の良さや木を使うことの大切さを理解してもらう取組を実施。
- ・韓国に向けた県産材の輸出を拡大するため、2月22日から25日にかけて韓国で開催された最大規模の住宅資材展示会「KOREA BUILD 2018」に、昨年続いて県内企業とともに出展。県産材や日本の軸組構法をPRする木造住宅を展示。
- ・台湾への県産材の輸出を拡大するため、台北市内に県産材製品の常設展示場「GIFU Taipei Wood Style」を11月9日にオープン。県初となる海外における木製品の常設展示場で、県内企業5社と共にフローリングや一枚板、家具、キッチン用品などを展示・販売。

○飛騨牛や柿などの輸出拡大に向けた戦略展開

- ・5月15日から17日にかけて、パリの有名レストラン「ダローザ」が県との覚書に基づき開発した「岐阜イチゴのパンナコッタ」を東京都霞が関においてPR。
- ・6月6日から8日にかけて、岐阜県農林水産物輸出促進協議会が、昨年牛肉の輸入を解禁した台湾の飛騨牛利用関係者を県内産地に招へいし、県産農畜産物の特徴や取組みを紹介。
- ・インドネシアの首都ジャカルタ内のレストランにおいて、イスラム圏で初めて飛騨牛のメニュー化が決定したのに合わせ、7月6日に現地マスコミ向けにPRを実施。
- ・飛騨ミート農業協同組合連合会が、5月に牛肉の輸入が解禁されたオーストラリアへの輸出食肉取扱施設として、6月13日に全国で初めて認定。8月28日には、現地シェフやインポーターと連携し、単独ブランド牛としては全国初となる現地でのプロモーションを実施。
- ・香港における飛騨牛及び県産農産物の知名度向上のため、11月10日に、現地のミシュラン星付きレストランを初めて飛騨牛海外推奨店として認定したほか、現地高級百貨店「一田(YATA)」と県産農産物のブランド力向上に関する覚書を締結。

- ・ベトナムのハノイ市内の日本食レストランにおいて、11月14日に、現地シェフ及び流通業者を対象とした岐阜県産鮎ワークショップを開催し、岐阜県産鮎の魅力を紹介するとともに料理方法を実演。
- ・タイにおける鮎のさらなる輸出拡大に向け、現地レストラン等の関係者を対象とした「岐阜県産鮎商談会」を11月26日に開催。
- ・昨年10月に柿の輸入が解禁されたアメリカに富有柿を11月に初輸出し、現地レストランと連携したメニューフェアを開催。

(2) 住みよい農村づくり

○ジビエの流通体制構築に向けた施設整備への支援

- ・ジビエの安定供給と販路拡大を推進するため、県、関係市町及び当該市町の事業者で「揖斐川地域ジビエ振興協議会」を6月に設置し、7月には協議会の拠点施設となるジビエ解体施設が揖斐川町内に完成。

(3) 100年先の森林づくり

○未利用端材の利用拡大に向けた助成制度の創設

- ・未利用端材等を木質バイオマス燃料として有効活用するため、県内木質バイオマス加工・流通施設への未利用端材等の積込運搬を支援する助成制度を平成30年度から創設。

○「ぎふの木」を用いた家づくりの推進

- ・県産材の活用を促進するため、県産材を活用した木造住宅への助成制度について、県外住宅の場合の助成要件を緩和したほか、SNSを活用して県産材住宅の魅力発信を推進するため、工務店等を対象とした「SNSマーケティングセミナー」や、Instagramでの「ぎふの木の家の家フォトコンテスト2018」を初開催。

4 芸術・文化の振興

「第1回ぎふ美術展」と「アート体験プログラム」の初開催によって「清流の国ぎふ芸術祭」を盛り上げ、県民にアートや美術を身近に感じていただく機会を拡大するとともに、「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」を開設し、障がい者の芸術活動を支援する体制を整えました。また、今年が明治150年にあたるのを機に、図書館、美術館、博物館などで、関連する県の歴史・文化を紹介する様々な企画を年間を通じて展開しました。

(1) 「清流の国ぎふ」文化の創造・発信

○清流の国ぎふ芸術祭（ぎふ美術展・アート体験プログラム）の開催

- ・昨年開催した「Art Award IN THE CUBE」とともに「清流の国ぎふ芸術祭」を構成する柱である「ぎふ美術展」と「アート体験プログラム-アトラボぎふ-」を初めて開催。6月9日から17日にかけて開催した「第1回ぎふ美術展」では、955点の応募があり、約9,500人が来場。同時にスタートした「アート体験プログラム-アトラボぎふ-」では、幅広い県民が参加できる美術講座やワークショップ等を年間を通じて全圏域で展

開。

○「明治150年」を契機とした芸術文化の発信

- ・明治150年を機に本県の歴史・文化を振り返るため、年間を通じて、図書館、美術館、博物館など県有文化施設において、明治期における県ゆかりの先人や、美術界の変遷、産業の近代化などを題材とした企画展示・講演会などを開催。

○「アートまるケット」の開催

- ・10月13日から11月25日にかけて、岐阜をアートまるけ（まみれ）の、人々が交流する市場（マーケット）のような場にするプロジェクト「アートまるケット」を開催。4回目の開催となる今年は、美術館を飛び出して養老公園で開催し、アーティスト・グループ「Nadegata Instant Party」の手によるプロムナードを園内に展示。

（2）障がい者の芸術文化の振興

○「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」の開設

- ・障がい者芸術文化活動の中核的支援拠点として、7月6日に岐阜清流文化プラザ内に「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（tomoni アートサポートセンター）」を開設。センター内のオープンスペースを活用して自由に創作活動が行える「オープンアトリエ」や展示会の開催、活動についての相談窓口の開設などにより、障がい者の芸術文化活動を支援。

○障がい者の芸術文化活動のPR機会の充実

- ・障がい者芸術のPR機会を拡大するため、9月の県障がい者ふれあい福祉フェアにおける障がい者製作品の展示・販売のほか、郡上市、高山市での展覧会等で障がい者作品の展示を実施。

5 多層的な国際交流の推進

創立800周年を迎えたサラマンカ大学と、記念事業を通じて学術交流などを深めたほか、リトアニア共和国独立100周年に合わせたイベントの開催、ブラジル・アルゼンチン・ペルーにおける県人会の節目の式典への参加、中国江西省との友好提携30周年記念事業の実施などにより、これまで友好関係を築いてきた国・地域との交流の深化と、さらに広い分野への交流の拡大を図りました。

また、県内の地歌舞伎保存団体が、フランスやスペインなど諸外国において公演を行い、「岐阜の地歌舞伎」の魅力を世界に発信しました。

（1）「清流の国ぎふ」文化を活かした国際交流の推進

○サラマンカ大学創立800周年記念事業の開催

- ・スペインのサラマンカ大学の創立800周年を祝し、同大学との学術交流の促進や更なる交流の深化をはかるため、記念事業として、サラマンカ大学、岐阜薬科大学、岐阜大学の三大学間での学術連携基本協定の締結や、学術シンポジウムなどを4月14日に実施。
- ・10月29日に、サラマンカ大学日西文化センター「美智子さまホール」において、県内の地歌舞伎保存会が公演を実施。10月31日から11月30日にかけては、地歌舞伎の

衣裳のほか、美濃和紙の技術とその工芸品を展示する企画展「岐阜に育まれた美濃和紙と地歌舞伎」を同ホールで開催。

○「ジャポニスム2018」への参加を通じた文化の発信

- ・日仏友好160年を記念してフランス・パリで行われた大規模な日本文化の祭典「ジャポニスム2018」の公式企画「地方の魅力―祭りと文化」において、10月26日と27日に「岐阜の地歌舞伎」公演を開催。県内の地歌舞伎保存会が参加し、満員の会場で「俊寛しゅんかん」、「戎詣えびすもようでこいのつりばり恋釣針」の演目を披露したほか、地歌舞伎衣裳の企画展示を実施。

(2) 歴史・自然・文化交流の推進

○フランス・オ＝ラン県との交流、第2ステージへの展開

- ・5月18日に、フランス・オ＝ラン県のブリジット・クリンケルト議長を招き、2014年に締結した覚書を発展させた新たな友好交流の覚書を締結。併せて、ONSEN・ガストロノミーウォーキングを紹介するシンポジウムを高山市で開催。
- ・覚書更新を記念し、アルザス地方やオ＝ラン県の風景、文化などを紹介する「フランス・アルザス展」を県図書館、高山市、郡上市、白川村で開催。

○モロッコ王国マラケシュ・サフィ州、ウジュダ・アンガッド府との交流推進

- ・4月23日、日本の自治体として初めて、マラケシュ・サフィ州と友好協力の覚書を締結し、経済・観光交流や人材・技術交流を進めることで合意。同24日には、平成19年以来交流を進めてきたウジュダ・アンガッド府と友好協力に関する覚書の追加文書に調印し、交流分野を拡大することで合意。

○杉原千畝を縁に築いたリトアニアとの交流深化

- ・リトアニア共和国独立100周年に合わせ、7月から8月に、リトアニアから招いたカウナス工科大学フォークダンスアンサンブル部「Nemunas（ネムナス）」が伝統の歌や踊りを披露する「リトアニアンナイト」、命のビザを得た避難民の旅路をたどる写真展などリトアニアの多彩な魅力を発信するイベント「リトアニアNOW～森と水の国からの贈り物～」を開催。
- ・1月28日から2月20日には、多くの県民にリトアニアに親しんでもらうため、リトアニアを紹介する巡回展を開催。

○ベトナム トゥアティエン・フエ省との3層交流の始動

- ・11月12日から13日にかけて、知事がトゥアティエン・フエ省を訪問し、新たな交流の展開に向け意見交換。併せて、岐阜大学とフエ大学との包括協定が締結され、7月に覚書を締結した高山市とフエ市との交流と合わせ、県、市、大学の3層の交流が始動。
- ・12月には、同省の観光分野の行政官、専門家らを招き、今後の交流に向け意見交換を実施。

○中国・江西省との友好提携30周年記念事業の実施

- ・江西省との友好提携30周年を祝し、11月8日に江西省で記念事業を実施。記念植樹や、県産材を使った積み木づくり、岐阜県の自然、文化、観光、食、モノ等の紹介展などを行ったほか、観光、花き、林業、環境の4分野における交流の強化、促進に関する覚書を締結。
- ・県内においても、9月に江西省代表团及び芸術団を招いて、江西省の魅力を紹介する展示

や祝賀コンサートを開催したほか、10月には江西省の写真愛好家を招き、中国人の目から見た岐阜県の魅力を撮影。12月には、江西省にゆかりのある県内留学生等が県内の観光地等を巡る「岐阜県魅力発見交流バスツアー」を開催。

○南米3か国の県人会記念式典への出席

- ・7月から8月にかけて現地で開催された、ブラジル岐阜県人会創立80周年及び岐阜県人ブラジル移住105周年を記念した式典や、在アルゼンチン岐阜県人会創立45周年記念式典、ペルー岐阜県人会創立35周年記念式典に、県や関係市から関係者が参加。

Ⅲ 安全・安心・健康づくり

1 医療と福祉の充実・連携

医療・福祉の人材確保策に加え、在宅医療や介護を支える人材の能力向上、入院から退院まで一貫して患者情報を関係機関で共有する仕組みづくりなど、医療・福祉の連携を進めました。また、障がい児者や生活困窮者、高齢者など、社会的弱者への支援体制の充実に取り組みました。

(1) 医療の充実・強化

○医学生修学資金制度の見直しによる医師確保の推進

・岐阜大学医学部の地域枠入学者向けの修学資金貸付制度について、過疎地域等の市町村の出身者を対象に、卒業後の一定期間、地元の医療機関で勤務することを要件に、貸与月額を上乗せする制度を創設。

○肝がん・重度肝硬変の治療技術の向上に向けた医療費助成

・肝がん・重度肝硬変治療に係るガイドラインの作成に向けた臨床データの収集など、国が進める治療研究に協力する患者に対し、入院医療費の一部を助成する制度を12月に開始。

(2) 医療と福祉の連携

○切れ目のない在宅医療提供体制の構築

・「在宅医療・介護連携コーディネーター」の更なる資質向上を図るため、県医師会と連携し、退院支援から退院後の日常の療養支援まで、各場面に応じた医療・介護の在り方を学ぶ研修会を10月21日に開催。

○在宅への円滑な移行の促進

・退院時に何らかのケアを必要とする患者が在宅療養へ移行する際に、かかりつけ医、ケアマネジャー、訪問看護師等に迅速、着実に引き継ぐための退院支援ルール試案の試行を、岐阜医療圏において7月から実施。

(3) 生活困窮者への支援

○子ども食堂への支援の充実

・子ども食堂の取組のさらなる普及・拡大を図るため、平成29年度に創設した、子ども食堂の開設・拡充等を支援する市町村への助成制度について、4月から補助要件を緩和し、活用を促進。

○ひきこもりやニートの方への就労支援の充実

・無業状態にある若者の社会的・職業的自立を支援するため、岐阜県若者サポートステーションにおいて、「保護者向け勉強会」を複数回開催したほか、7月9日から8月18日にかけては「就活合宿」を開催し、職場体験や就活サポートを実施。

(4) 子育ての支援

○障がい児を支える保育体制の強化

- ・保育所等において、障がいのある入所児童や地域の子どもに対する療育支援体制を強化するため、療育支援担当保育士等を配置する場合に人件費の一部を補助する制度を創設。

(5) 障がいのある方への支援

○言語・聴覚障がい者への支援の充実

- ・4月の「岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」制定を記念して、9月17日にイベントを開催し、講演やコンサート等を通じて手話や障がい者の意思疎通について啓発したほか、手話奉仕員を対象としたスキルアップ講座や手話通訳者統一試験の対策講座を実施。

○パーキング・パーミット制度の導入

- ・障害者等用駐車場の適正利用を図るため、6月22日と11月2日に岐阜県福祉のまちづくり推進会議を開催し、2019年度中のパーキングパーミット制度の導入について検討。

(6) 高齢者への支援

○介護施設における事故等防止対策の強化

- ・平成29年度に発生した介護施設利用者の死傷事案等を受け、4回にわたり「岐阜県介護保険施設等の事故防止強化に向けた検討会」を開催。施設の運営基準や事故発生時の対応マニュアルを改正。

(7) 暮らしの安全・安心の確保

○国民健康保険事業の県単位化

- ・新たな国民健康保険制度において、県と市町村が一体となり、保険者の事務を共通認識の下で実施するとともに、各市町村が事業の広域化や効率化を推進できるよう、国民健康保険の運営に関する県内の統一的な方針として「岐阜県国民健康保険運営方針」を、3月26日に策定。10月には、医療費適正化に向けた保健事業に着手。

○再犯防止に向けたネットワークの構築

- ・「岐阜県再犯防止推進計画」の平成30年度末までの策定に向け、7月20日と10月26日に岐阜県再犯防止推進計画策定委員会を開催。

○がん患者への就労促進に向けた支援の充実

- ・がん患者の離職防止や就労支援に向け、地域がん診療連携拠点病院が、社会保険労務士の配置や、患者やその家族を対象とした研修会の開催を行う際に、経費の一部を助成。この結果、8月までに、県内全ての地域がん診療連携拠点病院が、社会保険労務士による就労相談窓口を設置。

2 県民総参加による健康づくり

昨年に続いてぎふ清流レクリエーションフェスティバルを開催し、レクリエーションを通じたスポーツ・運動習慣の定着を図ったほか、2020年に本県で開催するねんりんピックの開催に向けた準備も進めました。

また、「第3次ヘルスプランぎふ21」に基づき、「健康ポイント事業」、「健康経営推進事業」、「野菜ファーストプロジェクト」などを新たに展開し、県民総参加による健康づくりの取組みを促進しました。

(1) スポーツ・運動習慣の定着

○ミナレク運動の全県展開

- ・「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」の成果を未来につなげ発展させていくため、「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を、昨年に引き続いて開催。総合開会式は、9月29日に、東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーのフラッグ歓迎イベントと同時開催。

○「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」の開催準備

- ・2020年に開催される「第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2020）」の開催に向け、大会の基本方針や事業体系、実施種目と会場となる市町村等を定めた基本構想を3月に策定し、7月には、県内の市町村、スポーツ、文化、健康福祉等の関係団体から構成される「ねんりんピック岐阜2020実行委員会」を設立。併せて、佐藤弘道さん、勅使川原郁恵さんを応援大使に委嘱。

(2) 健康な生活習慣の定着

○県民主体による「清流の国ぎふ」健康づくりの推進

- ・多くの野菜を摂取できる新たな食環境をつくり、野菜摂取の必要性を伝えることで県民の野菜摂取量全国1位を目指す「野菜ファーストプロジェクト」を開始し、6月から道の駅や商業施設等と連携した啓発活動を展開。
- ・県民一人ひとりが自主的に健康づくりに参加する環境を整備するため、健康づくりへの参加に応じてポイントを付与し、特典が得られる「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を9月から開始。
- ・企業による従業員の健康に配慮した取組みを支援するため、従業員の健康づくりに積極的に取り組むことを宣言した企業に対し、県ホームページでの紹介や個々の実態に応じた指導・助言等を行う「清流の国ぎふ健康経営推進事業」を9月から開始。
- ・県内の企業における健康づくりの取組みを促進することで、県民の活躍を支える健康づくりを協働・連携して進めていくため、7月13日に、東京海上日動火災保険株式会社と健康経営推進に関する連携協定を、8月31日には、住友生命保険相互会社と健康づくりの推進に関する連携協定を締結。

(3) 疾病予防・早期発見

○若年がん患者の生殖機能の温存に対する助成制度の創設

- ・将来子どもを持つ意向のある若いがん患者に対し、あらかじめ精子や卵子等を凍結保存する取組を支援するための助成制度を創設し、12月から申請受付を開始。

○若年層向けの自殺対策の推進

- ・若者の自殺対策として、若者が利用する機会の多いインターネットの検索連動型広告を活用し、自殺関連キーワードが検索された場合に県の相談窓口の広告を表示する普及啓発事業を6月と8月に実施。

3 災害に強い県土づくり

西日本を襲った「平成30年7月豪雨」は、県内16市町村で初めて「大雨特別警報」が発表されるなど、これまでにない記録的なものとなり、河川の氾濫や土砂崩れなどにより、多方面にわたって被害を受けました。県では、復興・復旧に全力を注ぐとともに、被災経験を今後の災害対応に生かすため、災害対応についての多角的な検証を行いました。

また一方で、全国での災害を教訓とした防災対策や、市町村への支援体制の強化、資機材の整備など、事前防災対策についても着実に進めました。

岐阜市内の農場において、国内で26年ぶりに発生した豚コレラについては、野生のいのししでも感染が広がる中、感染拡大防止策や風評被害対策に取り組んでいます。

(1) 大規模災害に備えた事前防災対策の推進

○岐阜県防災情報通信システムの三層一体運用開始

- ・災害発生時の、市町村、警察、消防、自衛隊等防災関係機関との通信機能を確保するため、平成27年から整備を進めてきた「地上系」・「衛星系」・「移動系」の三層回線による防災情報通信システムが完成し、1月31日から運用開始。2月14日には、同システムの操作方法の習熟のため、全ての整備拠点を対象とした総合通信訓練を実施。

○災害時における物資輸送拠点の機能強化

- ・熊本地震の検証結果を踏まえ、大規模災害時に物資輸送拠点となる県広域防災拠点に、物資の仕分けや積み下ろしに必要なフォークリフトやハンドリフト等を整備。

○原子力災害に備えた拠点病院への支援の強化

- ・原子力災害の発生時に、原子力災害医療の中心となって機能する原子力災害拠点病院として、3月28日に県内で初めて岐阜大学医学部附属病院を指定。

○災害発生に備えた県立高等学校への備蓄品の配備

- ・大規模災害発生時等の非常時に帰宅困難となる生徒や、応急対策に携わる教職員等に必要となる備蓄品として、非常食、非常用携帯トイレ等を9月までに全県立学校に配備。

○大規模災害時における被災市町村への支援体制の強化

- ・大規模災害時に、被災市町村において災害対策全般のサポートにあたる「災害マネジメント支援職員」を派遣する仕組みを、3月26日から運用開始。27名を登録し市町村での業務遂行に必要な研修を実施。

○大阪北部地震を受けたブロック塀対策

- ・6月18日に発生した大阪北部地震で、小学校のブロック塀の倒壊による死亡事案が発生したことを受け、県有施設のブロック塀の緊急点検を実施し、6月27日に結果を公表。建築基準への不適合が判明した箇所については、応急処置をとった上で順次撤去を実施。民間ブロック塀は、通学路等の重点地域を対象に、市町村と連携した緊急点検を実施。また、市町村、私立学校及び民間の社会福祉施設に対しても、所管施設の点検を依頼。

○木曾三川連合総合水防演習・広域連携防災訓練の実施

- ・木曾三川地域における水防団の技術の向上・伝承や、地域社会全体の防災意識の向上、災害対処能力のさらなる向上などを目的として、大雨による複合型水災害を想定した演習・訓練を、国土交通省中部地方整備局や愛知県、三重県などとの共催により、5月27日に実施。関係機関、地元住民など総勢約2千名が参加。

○危機管理型水位計の設置

- ・大水害の頻発を踏まえ、洪水時に川の状況を把握するため、県管理河川に、インターネット等で水位情報を確認できる危機管理型水位計を順次設置。

(2) 危機管理事案への備え

○家畜防疫対策に取り組む事業者への支援

- ・昨年の鳥インフルエンザの発生を教訓に、県内全畜産農場の防疫対策の更なる強化に向け、昨年度に創設した「鶏舎防疫設備整備事業費補助金」について、平成30年度から牛や豚を含めた全畜種を対象を拡大し、畜産農家への支援を実施。

○産業廃棄物処理の不適正事案を踏まえた監視の強化

- ・平成29年8月に瑞浪市で発生した産業廃棄物の不適正処理事案を踏まえ、平成30年度は防災ヘリコプターによるスカイパトロールの箇所数を拡大。

(3) 平成30年7月豪雨への対応

○平成30年7月豪雨への対応・復旧・検証

- ・6月末から7月始めに西日本を襲った「平成30年7月豪雨」では、16市町村で県内初となる大雨特別警報が発表され、3地点で降り始めからの雨量が1,000ミリを超えたほか、16地点において72時間雨量が観測史上1位を記録。その結果、河川の氾濫や土砂崩れにより、死者1名を含む4名の人的被害をはじめ、床上・床下浸水などの住家被害、土砂災害、鉄道被害などが発生。
- ・豪雨時の緊急対応として、市町村、警察、地域住民、消防団、建設業協会などと連携し、避難の呼びかけ、避難所への支援、防災ヘリによる救助、応急復旧などを実施。
- ・復旧にあたっては、知事と関係市長・村長が、安倍首相、野田総務相に激甚災害の早期指定や復旧への協力を要請するとともに、被災者生活、住宅再建支援事業費補助金などにより、被災者の生活再建を支援。また、県内外から延べ約6,900人の方々が災害ボランティア活動に参加し、がれきの撤去作業などに従事。
- ・一連の被災経験を今後の災害対応力の向上に活かすため、7月に立ち上げた「平成30年7月豪雨災害検証委員会」において、「実効性のある避難・情報提供のあり方」、「災害応急・復旧対策」、「事前の防災対策」の3つのテーマに沿った14の検証項目について

専門的な検証を実施し、8月31日に今後の対策を含む検証結果を取りまとめ。

- ・11月21日には、豪雨による土砂崩れにより一部区間で運転を見合わせていたJR高山本線が、約4か月半ぶりに全区間での運転を再開。

○観光需要喚起に向けた各種キャンペーンの展開

- ・平成30年7月豪雨により落ち込んだ観光需要の早期回復を図るため、WEBサイトや新聞広告など様々な媒体による正確な情報発信や観光PRを行うとともに、大手オンライン旅行会社と連携した宿泊割引クーポンの発行、被災13府県で連泊した場合に宿泊料金の一部を助成する「ふっこう周遊割」を実施。

(4) 豚コレラ発生への対応

○県内農場において発生した豚コレラへの対応

- ・岐阜市内において、9月に国内で26年ぶりに豚コレラが発生して以来、11月に1件、12月に4件と事案が発生。感染拡大を防ぐため、発生農場において、殺処分等の防疫措置、堆肥センターの封じ込め、県内養豚農家の検査等を速やかに実施。
- ・野生いのししへの感染判明を受け、県内の養豚場等に対し、畜舎の周囲に設置する電気柵の貸与や、ワイヤーメッシュ柵の設置経費の助成、防鳥ネットの配布を実施。
- ・豚コレラの影響により業況が悪化した農業者や中小企業者を支援するため、資金繰りなどの相談を受け付ける「豚コレラ関連融資相談窓口」を設置。
- ・野生いのししのさらなる感染拡大を防ぐため、県内26市町において、狩猟の禁止区域を設定。
- ・県内で発生した5例の事案について、庁内の検証作業チームにより緊急点検を行い、豚コレラ対策の検証報告を実施。
- ・国の疫学調査結果を受けて、飼養衛生管理基準の確実な実行、人の交差等による感染拡大防止、野生いのしし対策など、豚コレラ対策の充実、強化対策等を決定。
- ・専門家からなる「豚コレラ有識者会議」を立ち上げ、更に必要となる防疫対策、野生いのししの感染拡大防止対策などの検討を開始。

4 美しい自然と環境を次代へ引き継ぎ

豊かな自然環境を保全し、観光資源として活用する取組を展開するため、「岐阜県中部山岳国立公園活性化計画」を策定しました。

また、県内飲食店等の協力を得て「ぎふ食べきり運動」をスタートし、県民に食品廃棄物の削減を意識した行動を実践していただく取組を進めました。

(1) 自然環境の保全

○中部山岳国立公園の活性化の推進

- ・「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本構想」を具体化し、関係機関・団体が一体となって中部山岳国立公園及びその周辺地域の活性化を図るため、2月に「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画」を公表。乗鞍岳において地元関係団体と連携し、7月から9月にかけて

て自然体験イベントを8回実施し、429人が参加。

○「ぎふ食べきり運動」の全県展開

- ・県民に食品廃棄物の削減を意識した行動を実践していただくことで、料理の食べ残し等により廃棄される食品廃棄物を削減するため、「ぎふ食べきり運動」をスタート。9月には運動に協力いただく県内の飲食店、宿泊施設、企業等の登録制度を創設し、85の店舗を登録。また、11月8日に、食品廃棄物の削減の普及啓発のため、ぎふ食べきり運動推進講演会を開催。

5 ネットワーク・インフラの整備

東海環状自動車道西回り区間の整備が進む西濃地域において、名神高速道路のスマートインターチェンジの開通も進んだほか、新たな道の駅がオープンしました。そして、7月に全線開通10周年を迎えた東海北陸自動車道も、平成30年度内の白鳥ICから飛騨清見ICまでの4車線化に向けた整備が進んでおり、県内の交通利便性が着実に向上しています。

また、リニア中央新幹線の整備については、整備促進のための要望や、リニア岐阜県駅（仮称）の周辺整備の支援を行いました。

（1）幹線道路等の整備

○名神高速道路からの西濃地域のアクセス向上

- ・名神高速道路において、3月24日に安八スマートインターチェンジ、6月24日に養老SAスマートインターチェンジが開通。西濃地域へのアクセスの向上により、企業誘致の促進や観光振興などに期待。

○東海北陸自動車道全線開通10周年

- ・7月5日に東海北陸自動車道が全線開通10周年を迎えるのを機に、7月3日に富山県内にて富山県知事と早期の全線四車線化に向けた共同宣言を採択し、その後、記念シンポジウムを開催。また、富山県やNEXCO中日本、沿線市町村と連携し、一定区間のインターチェンジの定額乗り降り自由と食事、体験等のチケットがセットになったドライブプランの販売など、様々な記念事業を実施。

○東海環状自動車道西回り区間の整備促進

- ・2024年度に「高富IC～大野・神戸IC」区間が供用見込となっている東海環状自動車道西回り区間について、開通見通し時期の前倒しや残る区間の開通見通しの公表などを知事が国土交通大臣に要望したほか、10月23日には三重県とともにさらなる整備推進を求める総決起大会を開催。

○道の駅「パレットピアおおの」の開駅

- ・県内56番目の道の駅で、県内最大級の施設面積を誇る「パレットピアおおの」が大野町に7月11日にオープン。施設面積の広さと、2019年度に開通予定の東海環状自動車道（仮称）大野・神戸インターチェンジとのアクセス性の高さなどから、大規模災害時における警察、消防、自衛隊の活動拠点としての活用も想定し、県内の道の駅として初めて県広域防災拠点に指定。

○地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

- ・福井県や徳山ダムに通じる国道417号の横山鶴見バイパス（揖斐川町東横山一鶴見）が10月17日に開通し、地元幼稚園の園児の鼓隊演奏、渡り初めなどによる記念式典を開催。平成20年の事業開始から約10年を経ての完成で、北陸地方との観光や経済交流の活性化に期待。

（２）リニア中央新幹線の整備促進

○リニア中央新幹線整備の進捗

- ・知事らがJR東海を訪問し、リニア中央新幹線の早期実現、適切な役割分担による駅及び駅周辺整備、環境対策の推進など7項目について要望書を11月に提出。
- ・リニア中央新幹線の日吉トンネル（南垣外工区）及び中央アルプストンネル（山口工区）において、それぞれ2月、11月から斜坑掘削工事が開始されたほか、第一中京圏トンネル（大森工区）及び瀬戸トンネルでは着工準備が進められるなど、県内での工事が本格化。
- ・中津川市が行う、美乃坂本駅南側周辺や親水公園整備などに関する調査・検討事業に対して補助金の交付を決定。